

WHOとNCI（米国 国立がん研究所）による 「たばこが世界経済に与える影響に関する報告書」

- 平成29年1月、WHO(世界保健機関)は、NIH(米国 国立衛生研究所)の一部門であるNCI(米国 国立がん研究所)と共同でまとめた「たばことたばこ対策の経済」と題した報告書を公開。

【主要な結論】

- たばこ税やたばこ価格の上昇を含む政策は、たばこの使用を大幅に減少させ、がんや心疾患から人々の健康を保護し、政府に収入をもたらすことが示されている。一方で、たばこ対策がなされないままだと、世界経済全体で年間1兆ドル(約116兆円)以上の医療費などの損失を生じさせる。
- たばこ製品の需要を減らし、コストを減少させる政策には、たばこ税や価格の引き上げ、たばこ産業の広告活動の禁止、写真による警告表示、禁煙支援プログラムなどがあるが、各国政府とも、たばこ税による税収(世界全体で年間2690億ドル)に比して、非常に少ない額(世界全体で10億ドル未満)しか、たばこ対策に使っていない。
- たばこ対策により経済は悪化しない。高所得国と低・中所得国からのエビデンスによれば、受動喫煙防止政策によりバーやレストランなどサービス業部門に負の影響は与えないことが示されている。一方、たばこの使用は貧困にもつながっており、たばこ対策は、健康格差を小さくすることもつながる。